

諫早市
統一的な基準による財務書類の概要
(令和4年度 一般会計等)

令和6年3月
企画財務部財政課

1. 対象とする会計の範囲

一般会計等（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第2条第1項に規定する「一般会計等」を対象に作成することとされており、本市は一般会計と墓園事業特別会計が該当します。）

2. 令和4年度決算の状況

令和4年度決算における財務書類4表の概略は以下のとおりです。

（単位：百万円）

貸借対照表		行政コスト 計算書		純資産変動 計算書		資金収支 計算書	
資産 219,698	負債 54,535	経常費用 60,679		前年度末残高 164,588		業務活動収支 6,305	
現金預金 2,044	純資産 165,163	経常収益 1,622		純行政コスト △ 59,262		投資活動収支 △ 3,514	
		臨時損失 258		財源 59,822		財務活動収支 △ 3,213	
		臨時利益 52		固定資産等の変動 15		本年度資金収支額 △ 422	
		純行政コスト 59,262		本年度末残高 165,163		前年度末残高 2,303	
						本年度末残高 1,881	
						+163 (歳計外現金)	

① 貸借対照表

（単位：百万円）

固定資産	213,385	固定負債	47,650
有形固定資産	190,266	地方債	41,294
事業用資産	92,430	その他	6,356
インフラ資産	96,857	流動負債	6,885
物品	980	1年以内償還予定地方債	6,244
無形固定資産	506	その他	642
投資その他の資産	22,614	負債合計	54,535
流動資産	6,313	純資産合計	165,163
資産合計	219,698	負債・純資産合計	219,698

貸借対照表は、年度末時点における財政状況（資産、負債及び純資産の残高及び内訳）を表すものです。本市がこれまでに形成した資産は2,196億9,800万円であり、このうち純資産である1,651億6,300万円については、過去の世代や国等の補助金などにより支払いが済んでおり、負債である545億3,500万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、資産及び負債を市民1人あたりに換算すると、資産が163万円、負債が41万円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるものは、道路などのインフラ資産であり、資産総額の44.1%を占めています。一方、負債の中で最も大きな割合を占めるものは地方債であり、1年以内償還予定地方債と合わせると、その割合は87.2%となります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

経常費用	60,679
業務費用	24,152
人件費	7,846
物件費等	15,166
その他の業務費用	1,140
移転費用	36,527
補助金等	12,678
社会保障給付	19,091
その他	4,759
経常収益	1,622
純経常行政コスト	59,057
臨時損失	258
臨時利益	52
純行政コスト	59,262

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政運営にかかる経常費用(コスト)及び経常収益の取引高を表示したものです。経常費用は人件費や物件費等などの業務費用と補助金や社会保障給付などの移転費用に区分して表示します。経常費用から使用料などの経常収益を差し引いたものが純経常行政コスト(経常的に毎年度発生するコスト)と言います。

令和4年度決算における純経常行政コストは590億5,700万円であり、市民1人あたりに換算すると44万円となります。

経常費用の中で最も大きな割合を占めるものは社会保障給付であり、経常費用の31.5%を占めています。

また、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものを純行政コストといい、純資産変動計算書の純行政コストと連動します。

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

前年度末純資産残高	164,588
純行政コスト	△ 59,262
財源	59,822
税収等	36,990
国県等補助金	22,832
本年度差額	560
無償所管換等	15
本年度純資産変動額	575
本年度末純資産残高	165,163

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産（過去の世代や国等の補助金などにより支払いが済んでおり将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したものです。令和4年度は、純行政コストを税収等の財源で賄うことができたため、純資産額が5億7,500万円増加しました。

④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務支出	54,112
業務収入	60,446
臨時支出	234
臨時収入	205
業務活動収支	6,305
投資活動支出	11,490
投資活動収入	7,976
投資活動収支	△ 3,514
財務活動支出	6,670
財務活動収入	3,457
財務活動収支	△ 3,213
本年度資金収支額	△ 422
前年度末資金残高	2,303
本年度末資金残高	1,881

資金収支計算書は、一会計期間中の資金(現金)の受払いを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つの区分で表示したものであり、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和4年度決算では、資金収支は△4億2,200万円となり、年度末資金残高は18億8,100万円となりました。

※市民1人当たりの金額は、令和5年4月1日時点の住民基本台帳人口(134,380人)を基に算出しています。